

〔別 紙〕

様式 1

## 事業報告書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人名古屋記念財団
- ① ☒ 財団 ☐ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 愛知県名古屋市天白区平針四丁目 305 番地
- (3) 設立認可年月日 昭和 57 年 8 月 20 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 57 年 8 月 21 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	太田圭洋	医師
理 事	飯田喜康	平針記念クリニック管理者
同	伊奈研次	新生会第一病院管理者
同	小川洋史	金山クリニック管理者
同	佐藤晴男	東海クリニック管理者
同	中山信	東海知多クリニック管理者
同	西村茂生	事務局長
同	長谷川真司	名古屋記念病院管理者
同	横山逸男	鳴海クリニック管理者
監 事	小川亮一	元病院事務部長
同	福田秀介	元病院事務部長
評 議 員	浅井健次	医療法人 理事
同	稲垣治郎	元病院長
同	今村康宏	医療法人 理事長
同	河野稔文	医療法人 理事長
同	越原洋二郎	学校法人 副理事長
同	杉山順平	元職員
同	鈴木勝美	元県職員
同	谷村晋一	元職員
同	中澤信	医療法人 理事長
同	松廣耕三	社会医療法人 顧問
同	山内一信	病院長

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	名古屋記念病院	愛知県名古屋市天白区平針四丁目305番地	一般病床 416床 療養病床 0床 [医療保険 416床] [介護保険 0床]
病院	新生会第一病院	愛知県名古屋市天白区高宮町1302	一般病床 48床 療養病床 96床 [医療保険 144床] [介護保険 0床]
診療所	金山クリニック	愛知県名古屋市熱田区沢上二丁目2番14号	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	東海クリニック	愛知県東海市大田町汐田10番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	鳴海クリニック	愛知県名古屋市緑区浦里五丁目50番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	東海知多クリニック	愛知県知多市日長字城見坂8番1	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
診療所	平針記念クリニック	愛知県名古屋市天白区天白町大字平針字大根ヶ越199番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]

## (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護ステーション事業 （ホスピール訪問看護ステーション サルビア）	愛知県名古屋市中区高宮町1 302	
居宅介護支援事業 （ホスピール居宅介護支援事業所）	愛知県名古屋市中区瑞穂区岳見町四 丁目40番地6	
事業所内保育事業 （くるみナーサリールーム）	愛知県名古屋市中区天白区天白町大 字平針字大根ヶ越189番地2	

## (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
不動産賃貸事業	愛知県名古屋市中区瑞穂区玉水町一 丁目2番1	

## (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年 6月21日 2021年度事業報告書・決算報告書の決定

令和5年 3月28日 2023年度の事業計画及び収支予算の決定

借入金額の最高限度額の決定

名古屋記念病院新築移転事業実施設計業務契約の件

## (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

## (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

## (7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

## (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

## (9) その他

様式第一号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号

225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

貸 借 対 照 表

( 令和5年3月31日 現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	10,264,776	I 流動負債	2,681,147
現金及び預金	7,064,451	買掛金	1,035,825
事業未収金	2,909,340	短期借入金	540,000
たな卸資産	190,112	1年以内に返済予定の長期借入金	135,648
未収入金	34,333	1年以内返済予定長期割賦未払金	6,472
前払費用	46,306	1年以内返済予定長期リース債務	60,193
その他の流動資産	20,231	未払金	396,203
II 固定資産	7,305,318	未払費用	255,677
1 有形固定資産	6,270,739	未払法人税等	321
建物	3,124,398	未払消費税	9,724
構築物	128,709	預り金	90,934
医療用器械備品	388,963	賞与引当金	149,924
その他の器械備品	192,203	その他の流動負債	223
車両運搬具	17,101	II 固定負債	6,260,774
土地	2,391,988	長期借入金	3,687,012
建設仮勘定	27,373	長期割賦未払金	3,770
2 無形固定資産	127,362	長期リース債務	21,377
電話加入権	7,583	退職給付引当金	2,233,261
ソフトウェア	119,133	役員退職慰労引当金	314,353
その他の無形固定資産	645	その他の固定負債	1,000
3 その他の資産	907,216	負債合計	8,941,922
長期前払費用	13,759	純資産の部	
保証金	471,166	科 目	金 額
保険積立金	350,884	I 積立金	8,628,172
建設協力金	71,226	設立等積立金	50,000
その他の固定資産	23,362	繰越利益積立金	8,578,172
貸倒引当金	△ 23,183	純資産合計	8,628,172
資産合計	17,570,094	負債・純資産合計	17,570,094

様式第二号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号

225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書  
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,069,122
2 事業費用		
(1)事業費	16,113,252	
(2)本部費	92,000	16,205,253
本来業務事業利益		1,863,869
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		128,519
2 事業費用		179,078
附帯業務事業損失		50,558
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,512
2 事業費用		238
収益業務事業利益		1,273
事業利益		1,814,583
II 事業外収益		
受取利息	64	64
III 事業外費用		
支払利息	19,559	19,559
経常利益		1,795,088
IV 特別利益		
施設整備等補助金収入	55,566	55,566
V 特別損失		
固定資産圧縮損	49,465	
その他の特別損失	28,200	77,665
税引前当期純利益		1,772,990
法人税・住民税及び事業税	△ 1,486	
法人税等調整額	80	△ 1,405
当期純利益		1,774,395

様式第三号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

(※ 上記は記載する必要なし)

財 産 目 録  
(令和 5 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	17,570,094 千円
2. 負 債 額	8,941,922 千円
3. 純 資 産 額	8,628,172 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	10,264,776
B 固 定 資 産	7,305,318
C 資 産 合 計 (A + B)	17,570,094
D 負 債 合 計	8,941,922
E 純 資 産 (C - D)	8,628,172

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))		
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))		

## 監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 名古屋記念財団  
理事長 太田 圭洋 殿

私たちは、医療法人名古屋記念財団の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び寄附行為に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 5 年 5 月 15 日

社会医療法人 名古屋記念財団

原本と相違ない事を証明します。

令和 5 年 6 月 26 日

名古屋市天白区平針四丁目305  
社会医療法人名古屋記念財団  
理事長 太田 圭洋

監事

小川 亮一

監事

福田 泰亨

様式第四号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団  
所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	代替基金	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計
令和4年4月1日残高	—	50,000	6,803,776	6,853,776	—	—	6,853,776
会計年度中の変動額							
当期純利益	—	—	1,774,395	1,774,395	—	—	1,774,395
会計年度中の変動額合計	—	—	1,774,395	1,774,395	—	—	1,774,395
令和5年3月31日残高	—	50,000	8,578,172	8,628,172	—	—	8,628,172

(単位:千円)



## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・最終仕入原価法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法によっております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を用いております。

### 3 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当法人は前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

固定資産の取得に係る補助金については、固定資産を直接減額する方法によって圧縮記帳処理しております。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

1. 資産及び負債のうち収益業務に係るもの（単位：千円）

資 産	
土 地	35,800
資 産 合 計	35,800
負 債	
その他の流動負債	126
その他の固定負債	1,000
負 債 合 計	1,126

2. 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況（単位：千円）

前 期 末 残 高	元 入 金	繰 入 金	当 期 末 残 高
△32,682	—	1,273	△31,409

## 8 担保に供されている資産に関する事項

## 【担保に供されている資産】

科 目	金 額 (千円)
定期預金	80,000
建 物	1,618,244
土 地	377,946
計	2,076,191

## 【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	—
長期借入金(1年以内 返済予定を含む)	2,742,660
計	2,742,660

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項  
該当なし10 重要な偶発債務に関する事項  
該当なし11 重要な後発事象に関する事項  
該当なし

## 12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

## ① 補助金の内訳、交付者及び貸借対照表価額

	内 訳	交付者	運営費補助金 (千円)	施設整備補助 金(千円)
1	企業主導型保育事業費補助金	児童育成協会	27,301	
2	病院群輪番制病院運営補助金	病院協会	32,859	
3	臨床研修費等補助金	愛知県	10,321	
4	病院内保育所運営補助金	愛知県	7,138	
5	インフルエンザ流行期における発熱外来診療 体制確保支援補助金	厚生労働省	8,854	
6	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	1,578,969	

7	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	愛知県	31,960	49,417
8	医療機関等光熱費高騰対策支援金	愛知県	21,980	
9	新型コロナウイルス接種支援事業交付金	愛知県	10,880	
10	看護職員等処遇改善事業費補助金	愛知県	11,407	
11	新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関設備整備費補助金	愛知県	9,030	
12	医療機関燃油価格高騰対策支援	愛知県	3,478	
13	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	17,220	
14	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	名古屋市	6,916	
15	新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金	名古屋市	4,779	
16	オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金		6,149
17	その他補助金	愛知県他	12,770	
	合 計		1,795,865	55,566

注 当会計年度における補助金等による固定資産の圧縮記帳額は、49,465 千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- ② 有形固定資産の減価償却累計額 8,275,194 千円  
うち減損損失累計額 78,144 千円  
国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額 112,309 千円

## 様式第五号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号

225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	6,851,184	34,275	1,134	6,884,325	3,759,926	225,755	3,124,398
	構築物	263,506	—	553	262,952	134,242	12,782	128,709
	医療用器械備品	2,915,483	82,394	31,934	2,965,943	2,576,979	229,629	388,963
	その他の器械備品	1,859,279	41,153	44,443	1,855,989	1,663,785	119,254	192,203
	車両運搬具	69,653	9,563	—	79,216	62,115	6,350	17,101
	土地	2,470,133	—	—	2,470,133	78,144	—	2,391,988
	建設仮勘定	—	27,373	—	27,373	—	—	27,373
	計	14,429,241	194,759	78,067	14,545,934	8,275,194	593,772	6,270,739
無形 固定 資産	電話加入権	7,583	—	—	7,583	—	—	7,583
	ソフトウェア	274,826	20,065	1,452	293,439	174,306	44,321	119,133
	その他の無形固定資産	2,101	—	—	2,101	1,456	140	645
	計	284,511	20,065	1,452	303,124	175,762	44,462	127,362
その 他 の 資 産	長期前払費用	62,021	—	—	62,021	48,261	7,667	13,759
	繰延税金資産	80	—	80	—	—	—	—
	保証金	471,276	79	190	471,166	—	—	471,166
	保険積立金	337,032	13,851	—	350,884	—	—	350,884
	建設協力金	86,906	—	15,679	71,226	—	—	71,226
	その他の固定資産	20,482	6,583	3,703	23,362	—	—	23,362
	貸倒引当金	△ 20,303	△ 6,583	△ 3,703	△ 23,183	—	—	△ 23,183
	計	957,497	13,931	15,950	955,478	48,261	7,667	907,216

注 土地の償却累計額には、減損損失累計額 78,144千円が含まれます。

## 様式第六号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

※医療法人整理番号 225

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,303	4,590	1,711	—	23,183
賞与引当金	151,263	149,924	151,263	—	149,924
退職給付引当金	2,136,834	236,921	140,495	—	2,233,261
役員退職慰労引当金	299,683	14,670	—	—	314,353

様式第七号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団  
所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

※医療法人整理番号 225

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640,000	540,000	0.03%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	135,648	135,648	0.50%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	3,822,660	3,687,012	0.50%	2048年4月
1年以内返済予定長期割賦 未払金	48,451	6,472	0.91%	—
長期割賦未払金（1年以内 に返済予定のものを除 く。）	10,242	3,770	0.91%	2026年7月
1年以内返済予定長期リース 債務	100,558	60,193	1.48%	—
長期リース債務（1年以内 に返済予定のものを除 く。）	81,571	21,377	1.48%	2024年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	4,839,132	4,454,474	—	—

注 長期借入金、長期割賦未払金、長期リース債務（それぞれ1年以内に返済予定のものを除く）の  
貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	長期借入金	長期割賦未払金	長期リース債務
1年超2年以内	135,648	1,560	21,377
2年超3年以内	216,608	1,560	—
3年超4年以内	224,474	650	—
4年超5年以内	222,696	—	—

様式第八号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団  
所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

※医療法人整理番号 225

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
純資産額の1%未満のため記載省略		
【その他の固定資産】 計		



## 様式第九の一号

法人名 社会医療法人 名古屋記念財団

所在地 名古屋市天白区平針四丁目305番地

※医療法人整理番号

225

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本部費	計			
材料費	4,042,378	—	4,042,378	80	—	4,042,458
給与費	8,590,237	69,696	8,659,934	121,825	—	8,781,759
委託費	734,754	1,281	736,035	38,152	—	774,188
経費	2,703,410	21,022	2,724,433	18,956	238	2,743,628
売上原価	—	—	—	—	—	—
その他の事業費用	42,471	—	42,471	62	—	42,534
計	16,113,252	92,000	16,205,253	179,078	238	16,384,569

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

社会医療法人名古屋記念財団  
理事会 御中

加藤學男公認会計士事務所  
愛知県名古屋市

公認会計士

加藤 學男

大藪幸一公認会計士事務所  
愛知県名古屋市

公認会計士

大藪 幸一

山崎裕司公認会計士事務所  
愛知県名古屋市

公認会計士

山崎 裕司

### 監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人名古屋記念財団の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

**原本と相違ない事を証明します。**

令和 5年6月26日

名古屋市天白区平針四丁目305  
社会医療法人名古屋記念財団  
理事長 太田圭洋

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。